

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者名 加藤元司

1 日 に ち	令和 元 年 11 月 6 日～8 日
2 視 察 先	・ 11 / 6 熊本県高森町 小中学校における ICT 活用 ・ 11 / 7～8 第 81 回全国都市問題会議
3 参 加 者	奥村孝宏 佐藤信行 古庄修一 松浦利実 若林正人 林 美行 加藤元司 仙石三喜男
4 調査・研修の テーマ	ICT 導入に伴う課題について 全体として、導入による問題点は何か。 第 81 回全国都市問題会議
5 主な内容	ICT 導入に伴う課題について（高森町） ICT 導入に伴う課題について、指導要領に沿った指導はできるのか。授業の形はどのような流れになるのか。（教師と生徒、生徒間）教師たちの連携、教師全体としての対応はどのようなものであるのか。（研修など）児童、生徒の反応にはどのようなであったのか。授業を受ける態度。能力の向上などを時系列で見た場合での変化 について高森町教育長から説明を受けました。 第 81 回全国都市問題会議 今年のテーマは、「防災とコミュニティ」 水害、土砂災害を始め、地震や火山活動に伴う災害など、全国各地で多種多様な災害が発生していることに対応して、「防災とコミュニティ」で、大学教授による防災に関する講演や災害対応を経験された市長による報告、パネルディスカッションが行われました。 大規模な災害が多発する中、行政主体の公助による災害対応だけでは限界があります。住民一人ひとりによる自助とともに、地域・企業・学校・ボランティアなどが互いに助け合う共助が重視されるようになり、自助・共助・公助の機能を如何に組み合わせながら、災害に立ち向かい乗り越えていくかが、自治体における重要な課題であることが指摘されました。

市井の会 加藤元司

去る11月6日 午後 熊本県高森町へ、教育の先進地として実績を挙げているとの話を聞き、その内容が実際にどのようなものなのか訪問して勉強させてもらった。阿蘇のカルデラの中にあり、人口6千人強の町でありながら、「コミュニティスクール」を基盤とし「小中一貫教育」と「ふるさと教育」を柱とした、特にICT環境を整備して町内各校のICT先進教育を確立したというものである。中1に主体的・対話的で深い学びへの支援が可能。中2に情報教育・プログラミング教育の充実。中3に遠隔教育の推進が可能。中4に全日学力・学習状況の調査の結果の著しい向上という結果を得ることが出来た。又2015年には学校情報誌先進校に町内全学校が認定され、2016年には学校情報誌先進地域に認定され、2018年には町内全校が、学校情報誌優良校に認定され、全日でも唯一の地域として認められたという事であった。ここに至る過程では、様々な工夫と努力が積み重ねられた結果と云う事が出来るが、これから取り組もうとする地域に関してのアドバイスとするとすれば、ICT教育に

取り組むのであれば、電子黒板・タブレット端末の導入・デジタル教科書の導入、この3点と同時に整備をしていかないと、どれか一つ欠けてもICT教育の環境としては欠陥であるとのアドバイスをいただいた。多治見市に於けるICT教育の学習について多いに参考となる所々となった。

才8/町 全日都市問題会議に参加して。 市中の会 加藤元司
本年は防災とコミュニティというテーマに基づいて各種のセミナーが展開された
が、特に尚絅学院大学人文社会学群長 田中重好氏のコミュニティ論
は独特のものがあり、コミュニティに対する考え方が整理出来る様に考えられる。
コミュニティは 社会関係・社会集団・地域的アイデンティティの三つの要素から
なる境界をもった住民の塊であるということ。又、地域'の総称であり、
重層的な構造を擁っており、個性的であり多様なものである。又テース
毎にコミュニティを考える事が出来るが、行政からは造る事出来ない
ものであり、自生的な存在である。
現在の防災や復興事業の在り方では、行政全体の集权的分散システ
ムに沿ったものであると云えよう。このシステムとは 日本の政府間財政関係は
公共サービスを主として地方が供給する分散システムといえるが、自己決
定権が口の開きにより奪われているシステムである。この事は住民は
自治体に依存し、自治体は政府に依存するという依存の悪循環を
生じさせた。しかし、1990年代、釜山普賢岳や、阪神・淡路大震災
を契機として登場した、“公助”“共助”“自助”論により反省され
る様になった。具体的な動きとして、コミュニティの防災対策・防災

や復興過程での、ボランティア活動の重要性・企業を中心としたBCPの策定が行われる様になり、“住民の主体性”“民間の力”“多様な主体”などの言葉が言及される様になった。この事からコミュニティが自分の地域の災害リスクと防災力を自己診断し、不足している対応力を補う必要に迫られるが、“コミュニティの基礎体力”“コミュニティのリスク”“コミュニティの災害対応力”の正確な把握が先づ大切である。

我々が今後学ぶべき事は“コミュニティの基礎体力は防災対策では無い”“自分達の地域は、他の地域より地域防災力と異なる必要がある事”“コミュニティ毎の特徴を自治体が正しく把握して、コミュニティ政策を推進する”ことが重要であり、“全市一律の基準を守る”という様な伝統的なやり方では成功は有り得ないと考えることが必要である。全ての自治体にとって必要な事は、実験的に試み、成功・失敗という経験を共有化する事によってこそ、防災力強化が実現する道であると云えよう。

6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】仙石 三喜男 ① 熊本県高森町 小中学校におけるICT活用について 高森町教育長さんの説明で高森町新教育プランの具体的取り組みを伺うことが出来、改めてこれから国も推進されます SOCIETY 5. 0に対応した資質・能力の育成の為の小中学校のICT化について学ぶ機会を得て感動したところです。今後人口減少するなか、高森町は「教育は人なり！」をモットーに教職員ファーストで確かなビジョンのもと、小中学校のICT化が先鋭的に推進されています。国からの補助や地元の理解を得て、まさにこの政策はトップランナー的存在となっており、ICT化の推進は、この3年間を通して授業レベルが向上し、小中学校の学力学習状況（英語も）全国平均より高い実績となっており成果が出ているとの報告でした。特にプレゼン能力が高くなるタイピングスキル（1分間当たりの入力数）は、極めて全国平均より高い実績となっております。また、先生方の教職員ファーストにおいては、時間外の在校時間も減少となっており、そのお陰もあり今は子どもたちを育てる道徳などに力を注ぎ子ども中心の教育がなされている。最後に教育長さんからは、県が方向を示し基礎自治体を動かす姿勢が求められると訴えられ、私も同感と受け止めたところです。また、高森町のお話を聞いて本市のICT化については、もっとビジョンを明確に外だしされ、スピードアップしないとSOCIETY 5. 0に対応した資質・能力の育成についていけないのではないのでしょうか？少し危惧します！！ ② 第81回全国都市問題会議では、田中重好先生の「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えをだすために」は、大変良い内容であったと捉えます。地域拠点とコミュニティは、防災の視点からも重要であり、議会としてもしっかり対応が求められる。また、最近市職員が現場を知らなくなっており、コミュニティ教育と併せ是非田中先生に研修を依頼したい！ 以上
----------------------	--

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者名 加藤 元司

1 日 に ち	平成31年11月6日(水)
2 視 察 先	熊本県高森町
3 参 加 者	
4 調査・研修の テーマ	小中学校における ICT 活用について
5 主な内容	
6 所感、提言事項、課題 等	【議員氏名】若 林 正 人 ひと昔前の民主党政権時代、「事業仕分け」なる言葉^{ワザ}もてはやされた頃が懐かしく感ずる昨今ですが、当時の「何故、一番じゃなくてはダメなんですか？」を改めて思い起こさせる視察となりました。 研修テーマとは直接的には関係はないが、この小さな町の、小さな予算のなかで、何ゆえ、これだけの事業が推進され・継続し、結果に結びついたのか？ 教育長の言葉はとても明確なものでした!! 一番であったから国の予算が付いた、結果が出すから補助金が出た。一般財源を抑えることで、議会も「町の自慢」として協力的となった。 私のような教育行政の門外漢にとっても、非常に興味深く、魅了される研修であった。その中でも、教育現場の ICT 化は、今や、時代のトレンドでもある訳だが、例えば、「電子黒板」・「デジタル教科書」・「タブレット」等々、その導入の順番が、何よりも大事との教えもあり、今後の本市での推進計画のなかに、是非とも傾聴・参考として欲しい。 「所感」 研修時間は、およそ2時間程度のものであったが、久しぶりに、「時のたつのを忘れる研修内容」であった。 質問に対する、毅然とし自信に満ちた受け答え、事務局長の教育長へのまなざしに「尊敬の念」がはっきりと見て取れる！教育行政の一体感が、教育現場・教育環境にとても素晴らしい成果を生む最大要因ではないのだろうか。 子どもの健全な成長・未来の笑顔こそが、行政に関わるもののモチベーションであることを、再認識させて頂いた研修であった。

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者名 加藤 元司

1 日 に ち	平成31年11月6日(水) ～ 11月8日(金)
2 視 察 先	第81回全国都市問題会議 全国市長会・霧島市 霧島市国分体育館
3 参 加 者	
4 調査・研修の テーマ	防災とコミュニティ
5 主な内容	
6 所感、提言事項、課題 等	【議員氏名】若 林 正 人 今我々は、日本と言う国が世界的に見ても災害の多い国であることを、多くの人が実感し、認識しているものと考えます。 ひと昔前までの「災害は忘れた頃にやってくる」と言う格言・金言は、昨今は「災害は忘れぬうちにやってくる」に様変わりしている。 こうした中で、人々の災害、そして防災への関心は高まりを見せ、阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害や近年の幾多の気象災害の経験・体験を通じて、 「公助」の限界と、防災の原点が住民一人ひとりによる「自助」であることを再確認するとともに、改めて、近隣住民などの地域コミュニティによる「共助」必要性が再評価されるようになっている。 その観点からだけでも、 今回のシンポジウムへの参加意義は大きいものと考え、期待しています。 「所感」 基調報告・一般報告等、多くの事例報告があったが、 その中でも、尚銅学院大学の田中重好氏による、 「地域から地域防災力強化への答えを出すために」と題した一般報告は、総論ではなく、具体的課題・問題点を列記してのものであり、 今回会議において唯一出色のものであった。 是非とも、本市において議員研修の講師として招き、 貴重な指摘を、行政職員も含め共有できるよう働きかけたい！ 因みに、 全体会議も終了し、参加者が「悠久の歴史と、神話のふるさと霧島市」を後にすべく帰路の準備をする頃、 霧島市民憲章にも「波静かな錦江湾に映える桜島山」が、大噴火！ 黒煙が夕暮れの空にたなびく様に、改めて自然の驚異を体験できました。

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者氏名 加藤元司

高森町 所感 松浦利実

小中一貫教育と ICT 教育

情報化という事なので、なるほどと考えたことは、義務教育学校としなくても、遠隔合同授業を実現できれば、那覇市のように、市域全体で小中一貫教育を実現できるのではないかと考えました。

実施する際に、複数の学校ということで、互いの得意な分野を生かして 教材研究や授業づくりを行うことで、それぞれの教科指導力、ICT 活用指導力の向上が図られること、小中の課題でもあると思われる不登校や別室登校など、一人一人の児童生徒のニーズに合わせた学習が可能になる背景が作れると思われた。課題はたくさんあるものの、遠隔合同授業という立て付けで全ての教職員で研究実践を深めていくことが、地域の課題を解決していくことにつながるのではないだろうか。

指導主事や研究主任などによる遠隔会議システムを用いた模擬授業を行い、授業のイメージを共有したり、遠隔合同授業を担当する教員が、模擬授業の際に互いに児童生徒役を受け持つことで、教員同士の交流を密にするとともに授業内での機器操作を学んだり、事務職員部会などの会議の中で ICT を利用できるという説明でした。

遠隔合同授業では、ICT 機器の準備や操作、授業中の機器トラブルが教員の負担となる場合があるそうですが、ICT 支援員に、このような ICT に関する問題に対処してもらうことで、教員は児童生徒の指導に専念することができるということです。

以下に、高森町の小中一貫教育と ICT 導入の「肝」を整理します。

高森町は、県の最東端に位置する人口約 7000 人の町で、町内には、小学校 2 校、中学校 2 校があり、それぞれの中学校区でコミュニティ・スクールの指定を受け、高森東学園（高森 東小学校・高森東中学校）と高森中央学園（高森中央小学校・高森中学校）を形成し、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育・ふるさと教育」に取り組んでいる。本町の学校教育における課題として、①児童生徒数が減少していること、②学校間や専門施設 などへの距離が遠く、冬場は道路凍結の可能性が高いこと、③各学校の教科担当者が一人であることなどが挙げられる。これらの課題解決に向けて平成 24 年 3 月に「高森町新教育 プラン」を策定し、その施策の一環として ICT を活用した教育の推進に取り組み始めた。そのような中、新たに高森東小学校と高森東中学校を小規模校、高森中央小学校と高森中学校を連携校として、文部科学省から「人口減少社会における ICT の活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」の委託を受け、学校教育における ICT を活用した実証研究に町ぐるみで取り組んでいるとのこと。

防災の主体はなにか、その主体を育成し、そこからの連携を考える。あるものを使う（周りにあるもの、災害の条件下何がどうなるのか一歩踏み込んで考えてみよう）／レジリエンスの醸成というテーマだ。事前復興（防災用語）＋地区防災計画
近年人間関係が希薄になっている。これはコミュニティの崩壊を意味している。その昔土手の花見という物があった。この風習は実は防災だったのだ。災害が起こるその前にみんなで桜をみて土手を踏み固めておこうというもの。みんなで1日楽しむだけで、酒宴によって公共土木事業が行われる結果になる。当時は農民がほとんどだったので、人口の9割から8割がみんなで土手を踏み固めることになった。これは関東では結果防災、関西では生活防災と呼ばれる。誰が何をするかという行為まで踏み込んでいくことが大切だ。防災マップにしてもシナリオや防災資機材が乗っているだけのマップでは意味がない。大矢根先生が実施している、まちあるきは4世代が参加し、妊婦や車椅子の方も参加する。まちの中の危険と試練を探す。例えば防災倉庫の鍵の問題。鍵を持った人が被災した瞬間倉庫は開かない。災害の時に一番最初に使うのはバールだ。そのバールの位置がわからないと先に進まない。また、その地域独自の道具の配置を決めておかなければならない。防災倉庫を体育倉庫に学ぶべきという独自の視点も面白い。体育倉庫は必要な物が必要な場所においてある。事例紹介では、東京の地区内残留地区（避難所などがいっぱいになってしまうため自宅待機などその場に残るように指示される）にある両国高校はクラスごとに担当を決めて、マンションの上から全部走って安否確認をするというのを総合学習の中の地域に貢献するボランティア活動として実施した。また、災害の時に問題になる個人情報保護法は「人の生命財産に身体または必要がある場合は 適応されない」と書いてある。法律はしっかりと理解しておくことが大切。という専修大学人間科学部教授 大矢根 淳氏のパネルに特に興味を持ちました。

既存の考え方だけでなく、もう少し想像力を生かした、リアルな事の動かし方を考えなければならぬと強く考えました。

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者氏名 加藤元司

高森町 所感 林 美行

高森町は、全国的にも知られた教育 ICT 先進校。高森町教育委員会のリーダーシップのもと、行政・地域・学校が一丸となる ICT 化が進められてきた。ICT 導入に伴う課題について、教育長自ら経緯を情熱的にお話しただけた。

高森中学校では、ICT 活用はこれからの教育を考えても、いずれ使うことが主流になるのだから、今のうちから取り組んでおこうということで教員間の共通意識を広げていった。最初の1年は“とにかく使ってみよう”というスタンスで取り組みを進め、その後、ICT 活用が進むにつれて、「タブレット端末の使い方や ICT を使う場面に課題が出てきた」と教育長は話された。なぜ黒板に書かないのか、なぜ電子黒板やタブレット端末を使う必要があるのか、授業における ICT 活用について教員は課題を感じるようになる。そこで校内研修会や少人数による勉強会などを実施し、教員同士が互いに意見交換やアドバイスをしながら、ICT 活用のレベルを高めていく。

高森町では、町内の小中学校の教員全員が参加する研修会を定期的に行う。が、今では「ICT を使う必要がない場面では無理に使わず、逆に使える場面では ICT のメリットを存分に生かす活用に変化している」とのことでした。

例えば、以前はクラスで意見共有をする際に、学習支援システムの一斉表示を多用していたが、今は A4 サイズのホワイトボードに生徒が直接書き込んだものを黒板に貼って共有することもある。また学習場面に応じて実物投影機を使わず、タブレットのカメラで生徒のノートを撮って映写する教員も見られる。デジタルとアナログ、両方のメリットやデメリットを知ること、授業における ICT 活用は場面を選ぶようになってきたそうです。とはいえ、高森中学校ではかなり日常的に ICT が活用されている。数学でイメージを使って理解を促したり、美術ではあらかじめ塗る色のイメージをタブレット端末で試行錯誤したりもする。技術・家庭や体育では、動画で手本を見たり、自分のフォームを撮影して比較もする。修学旅行では iPad mini で動画を撮ってその夜に発表会を行うなど、いずれも ICT のメリットが活かせる場面では積極的に利用している。

ICT 活用の効果として、「生徒が自分から主体的に動くようになった」と話す。例えば、休み時間に電子黒板を利用して調べものをするなど（※高森中学校では、休み時間に生徒が自由に電子黒板を使える）、学校生活の中で生徒同士が教え合い、自分から課題解決のために動く姿が見られるようになったという。実際に、高森中学校では ICT を導入してから、生徒の提案でノーチャイム制や情報委員会も取り入れられた。

一方で、ICT の効果だけが生徒の変容につながったわけではない。「学校としては ICT だけに特化して取り組んできたわけではなく、教員にはすべてのことにおいて“共有化・教材化・焦点化”の3つを大切に学校運営に関わってほしいと言い続けてきた」と話す。そうした取り組みの姿勢が、結果として学力向上や ICT 先進校への躍進につながったという説明でした。

よく考えられたビジョン。それと教材、電子黒板、電子機器 3 つでの体制が必要である。とのお話は、多治見市が導入していくうえで、とても大事な視点であると考えました。ぜひ、多治見市教育委員会の担当職員を派遣して考えさせなければならないと考えました。

この会議は、全国市長会や公益財団法人日本都市センター等の主催で毎年開催されており、今年のテーマは、風水害、土砂災害を始め、地震や火山活動に伴う災害など、全国各地で多種多様な災害が発生していることに対応して、「防災とコミュニティ」で、大学教授による防災に関する講演や災害対応を経験された市長による報告、パネルディスカッションが行われ、大変有意義なもの。

大規模な災害が多発する中、行政主体の公助による災害対応だけでは限界があります。住民一人ひとりによる自助とともに、地域・企業・学校・ボランティアなどが互いに助け合う共助が重視されるようになり、自助・共助・公助の機能を如何に組み合わせながら、災害に立ち向かい乗り越えていくかが、自治体における重要な課題です。自然災害は、いつ、どこで発生するかわかりません。

田中教授からの導入部分。1960年～1994年までは比較的災害による死者行方不明者は少ない。自然現象、暴露性、脆弱性のそれぞれのサークルの重なる部分が災害をもたらす。都市にリスクがある、これは文化が忘れられて危険だけが残ったことを意味している。災害リスクは、複雑化・不可視化・個人化している。自然災害は多様化・激甚化・広域化している。コミュニティは希薄化・分節化・断片化している。以上のことから防災減災→困難化していると言える。誰が防ぐのか？防災減災の主語は何か？そこで再びコミュニティの連携が必要になってきている。地域内と地域間、行政内と行政外、地域と行政の連携や統合させることでコミュニティを形成する。では、連携・統合・再構築をどのように図るのか？これが今回のパネルで一番興味を持ったところでした。ぜひ、田中先生を多治見市にお招きし、多治見市ではあやふやなコミュニティ政策を核にお話を伺わなければならないと感じました。

また、香川大学地域強靱化研究センター特命准教授 磯打千雅子氏さんの、個別の組織の取り組みを考えていくと誰かと連携しなくてはならないと気がつく。「ではその時にどういう連携をしていけば良いのか」というパネルも必要な内容と痛感しました。

地区防災制度においては個別最適が全体最適とはならないということが特徴。だからお互いの目標と限界を共有しておく。どの時点で・どのような・誰が決断・誰が実行するのか。BCP（事業継続計画）被災を前提とした対応計画。従業員の雇用を確保し、事業を継続していくためにどうすれば良いのか。通常業務から何を削ぎ落とす（絞り込む）のかを考えておく。香川県は南海トラフでも比較的被害が少ないと想定されているので主要な拠点が集まっている高松を拠点として他地域との連携を図る。具体的には、構成員と連携して大規模豪雨が氾濫したと仮定して流域全体の広域対策などを行う。地域コミュニティ継続計画においては、3分論（自助、公助、共助）に分かれてしまっていることが弊害となる。それを溶かしていくことが大切で、地域防災計画は、個別に作るのではなくて入れこ状になって考えることが大切という点に興味を持ちました。

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会
代表者名 加藤元司

1 日にち 令和元年 11 月 6 日 (水)

2 視察先 熊本県、高森町

研修名、主 高森町役場

催者及び会
場

3 参加者 古庄修一

4 調査内容 ICT導入に伴う課題について

研修内容

所感提言事項
課題等

今回は小中の学校教育の中で、特にICT教育の優れているという熊本県高森町の視察先を選んだ。学校情報化先進地域、先進校認定として街を挙げ取り組んでいる、小学校250名、小学校一年生からひとり1台のパソコン授業を受けている。一般の学校と比較するとグラフを参考に見せて頂いたが優れた成果が上がっている事はここ高森の学校教育に対し行政も取り組んでいる。また教育委員会の永年の努力の成果の表れと言えよう。

こうしたことから、国の機関である文科省もこの教育の先進地として支援をしている点は大きい。また高森から他の地に赴任された先生がそれぞれの地で、このICT授業を広めてきている点はこれまでの教育が浸透してきている証と言えよう、正に点から線への広がりを見せている。更にこうした動きに対し、大手の企業も応援するとして、パソコン120台を贈呈している。メンテナンスについてはこの街で一人が専従でICTの支援員として雇用、定期的に学校に来られては先生と接触し、保守点検を行っている。民設民営で行われていることも強い味方と言えよう。

こうした背景について、私はこれからの時代の先駆を目指す子供達がここで学んだ先進教育は、将来この街の支えとなって行く感がしてやまない。この街はそうした長い目でこのICT教育推進を計ってきている。そう思えてならない。他でこうした授業を行う^{こと}についてこのまちの産業と言っても特に思い^た当らない街でもある。幼少時代からICTという新時代に欠かせない技術の取得は将来多方面に渡っての人材としての宝を今から育てて行っている感が強い。但し、課題も多くあると指摘、それはタブレット一台づつ持っても電子黒板をもっていない学校が多くあるという、どこの学校でもこの点で壁に当たっていると聞かされた、先生もタブレットを持つことでの利点は、先生の公務負担が減少してきている点。

手書きよりとても時間が早いという背景もある。

また別の教育内容で感じた点では、

「私たちのすむまち」として小学校社会科副読本「高森の心」と題し、
自分達の住む街を歴史から学び各学年に合わせた「本」が作成されている。
この本は全戸配布され郷土を愛するという点ではとても素晴らしい本で
あった事も報告内容に付け加えたい。

今回の視察を通じて感じる点は、こうした特色を持つ学校を大いに参考に
する教育行政も大切ではないかと強く感じた視察であった。

以上、

会派視察・研修報告書

会派名 市井の会

代表者名 加藤元司

1 日にち 令和元年 11 月 7日、8日

2 視察先 第 81 回 全国都市問題会議 全国市長会

研修名・主

催者及び会

場

3 参加者 古庄修一

4 調査内容 「防災とコミュニティ」について

研修内容 今年は霧島市に於いて開催された。

所感提言事項
課題等

今、日本中が抱えている「災害そしてコミュニティ」といった大きな課題がこの大会のメインテーマであった。近年は特に多治見市議会でも数多く取り上げられる防災について、議論の中心となりコミュニティとの融合を今後どのように取り上げ、現実には直面した時いざ災害時にこうした問題をどのように結び付けていくのかということについて多くの事例を引用しての話があった。今回のテーマ、防災と地域コミュニティの中で幾度も語られていたことでは、「自分の命は自分で守る」行政で出来る点と地域しかできない分野がある。地域と一体となって行くには双方の協力が大切である。役所の人は条例の事は良く知っているが、現場の事はあまりわかっていないということも課題であると指摘された。自治体にとって一番に大切なことは「市民の命を守るこれが出発点でもある」とそのための日頃の防災への取り組みにあると、霧島市では地域コミュニティ協議会、連絡会組織防災対策、高齢化、防犯、交通安全等地域が抱える課題を話し合い問題解決に向け地域住民が主体となって検討していると、こうした取り組みを実践する「ご近所力」を全市的に行っているとの報告があった。

自治会に加入の問題、アパートやマンションの人々をどのようにしていくのかについても課題は多い。

今回参加しての講演では「個人情報保護法」という点では 16 条と 23 条の中では、個人情報取り扱い事業者は次に掲げる場合を除くほかあらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって本人の同意を得る事が困難であるときは、災害時に同法は適用外としている点に注目した事である。真の保護法とはやらない口実を作り上げているという点であると専修大学教授大屋根氏はこの点を強調されていた。

昨今の日本国全体で災害が多く、その都度の対応を迫られる状況には
普段からの準備が必要であり、地域と一体となっていくことが必要である
と予測の出来ない災害に一人の死者も出さない地域と連動したコミュニテ
ィを築きあげていく対策を市に求められていることも現実として捉えて行
きたい課題の多い大会であったと今後の参考にして行きたい。 以上

視察1日目 熊本県高森町

視察内容 高森町新教育プラン（ICTの取り組み）

高森町教育ビジョン

1 教育は人なり 【風を興す】

- ①教職員ファースト（教育研究会の活性化）
- ②「高森の先生たちが風を興している」

2 確かな教育ビジョン 【風を読む】

- ①高森町新教育プラン
- ②コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育ICTの位置づけ

3 ビジョンの共有 【風に乗る】

- ①町を挙げての教育改革
- ②町長の施策に乗る。議会の支援を得る

所感

高森町は先進的なICTを活用した教育を展開してきました。これを実現したきっかけは、人口規模とタイミングであったと感じた。

子どもたちの環境としては、一人1台タブレット端末を使用し、またそれを家庭に持ち帰ることも可能なため、日常的に活用することができる。そのため、キーボード入力スキルや、遠隔教育による、より専門性の高い教育が受けられる。特にタイピングスキルは全国平均を大きく上回る。このスキルは、将来子どもたちが大人になった時、国際社会で生き抜く上では欠かせないスキルの一つであり、高森町は今の段階から世界に視野を広げている。

高森町でのICTの活用は子どもたちに対してだけではなく、教職員にも活用されている。システムの導入により、校務時間が減少し、先生の負担減に繋がっている。このように、総合的に積極的にICTを活用している。

本市としても、ただタブレットを活用する環境を整えるのだけではなく、高森町のように、様々に活かすことが重要である。子どもたちの可能性を広げられる取り組みが必要と同時に、教職員や、市役所職員の仕事の効率化（^も）図り、負担減に取り組んで頂きたいと感じました。

視察2日目・3日目 第81回全国都市問題会議

テーマ 防災とコミュニティ

所感

鹿児島県霧島市で今回行われた全国都市問題会議のテーマが防災とコミュニティであったことから、参加しました。特に印象に残った報告が、田中重好氏による、災害とコミュニティ 地域から地域防災力強化への答えを出すために、でした。

まず初めに、東日本大震災で津波の被害にあった3つの学校についての紹介があり、結果、一番危険なところにあった学校が一番助かった話からはじまり、弱さを知ることが大切であるとのことだった。

そもそも、「コミュニティ」という言葉は何を表すのか。コミュニティは単なる町内会という単位ではなく、さまざまなコミュニティの単位があり、どう捉えるか。行政はどのようにアプローチしていくのか。

確かに、これまで、コミュニティという言葉は、町内会に対して使用してきた言葉であると考えられさせられました。これまで、行政がコミュニティに対して、防災への取り組みを推進していく際、区長をはじめとした町内会に対してアプローチをしてきたと思います。しかし、それでは、発災したとき、機能しない。このことが得られた気付きでした。確かに、これまで、防災力等でアプローチしてきたコミュニティは、中々うまくいかなかったのが現状である。

今後、コミュニティの捉え方が変えて、アプローチしていかななくてはならないと感じました。と同時に、自治体側も、それぞれの地域で答えを出す取り組みも必要であります。

最後に、まつりのある町は災害の際強いことが紹介されました。人と人とのつながり、まちに対する想いは目に見えない繋がりではあるが、災害の際強いものであるとのことでした。お祭りがもつ力、伝統を継承していくことの大切さも考えさせられました。

田中氏の話は、議員だけではなく、行政職員にもぜひ聴いてもらいたい内容でした。

I C T教育 熊本県高森町	【議員氏名】 奥村孝宏 高森町は「高森町教育戦略」と銘打って、3本柱 1 教育は人なり〈風を興す〉 2 確かな教育ビジョン〈風を読む〉 3 ビジョンの共有〈風に乗る〉 を掲げ、町長、教育長、議会が一体となって取り組んでいる。 今回は、上記2の「確かな教育ビジョン〈風を読む〉」の内、『I C Tの位置づけ』について伺った。 2015 年度に日本教育工学協会の行った「学校情報化先進校」教科指導におけるI C T活用校4校の内、熊本県の学校が3校入っていることから、熊本県をあげてI C T教育に力を入れているかと訊ねたところ「指定校になるには市域の80%の学校が取り組む条件があり少数町がゆえに対応でき、山江村と高森町が切磋琢磨してきた」とのこと。 子ども一人一人にタブレットを貸与し家へ持ち帰ることも可能（インターネットには接続不可）としているため家庭環境によって格差ができることはない。 ベテランの先生ほど、ツボを得ているので使い始めるとうまい。パソコン等に詳しい特定の先生に業務が偏らないよう、プログラミング・トラブル対応要員として「I C T支援員」を町として雇用（嘱託員）し、日ごろから各校を巡回している。 今までの成果として、①プレゼン力が高まる。②大学生になった時などタブレット対応が早い。などが挙げられるとのこと。 ◆ 多治見市として 本市で今後I C T教育を本格的に導入する際、高森町のようにタブレット等はリースとすることが望ましい。 また、専門的な知識を有している者を嘱託職員として雇用し、現場の先生方の負担を減らすことを必ず行うことが大事だと考える。 ◆ その他 高森町では「確かな教育ビジョン」のひとつ『ふるさと教育』の一環として、道徳教育用郷土資料“高森の心”を小学校低・中・高学年及び中学校用の4部構成で編集作成し郷土愛を培っている。 これはまさに、古川市長が言う「カムバックサーモン」を実現するために今の多治見市に不足しているものであり、早々にビジョンを持って取り組むべきものだと感銘を受けた。
------------------------------	---

第81回全国都市問題（株）会議に参加して

鹿児島県霧島市

【議員氏名】奥村孝宏

全国都市問題会議に初めて参加した。

全国の市長、議員、行政職員等、約2,300人が「防災とコミュニティ」というテーマについて考えるために一堂に会する様はそうそうたるものであった。

私が特に興味を持ったのは「災害とコミュニティ：地域から地域防災力強化への答えを出すために」と題して一般報告された、尚絅学院大学の田中重好人文社会学部長の講演である。

私事であるが平成23年3月11日の東日本大震災翌月、私は名古屋市消防局地域防災係長を拝命した。当時、様々な方から「防災コミュニティ、自主防災組織の確立、有事のために防災のために地域のコミュニティを構築しなければならない。」と言われた。

私の持論は、「防災のために地域のコミュニティを構築するのではなく、日ごろからのコミュニケーションが有事の際に役立つ、防災も同様。」と言いつけてきた。

その頃、私が住んでいる（大針町内の）班では、毎月1回1時間程の『常会』という集まりがあり念仏と町内会長会議の結果報告及び雑談をしていた。昼間、名古屋市へ勤めていた私にとっては、ここでの雑談が地域情報満載で大変有意義であった。

こうしたことがコミュニケーションであり、結果、防災に役立つと考えている。

今回の田中先生も「コミュニティは防災対策に限らない。テーマごとのコミュニティ、地域ごとのコミュニティを構築することが災害時に有効である。」と言われた。同感である。

◆ 多治見市として

本市が行っているコミュニティ政策はどうだろうか。そもそも「コミュニティ」に対して、第6次総合計画以降の取り組みが見えない。

防災だけでなく、例えば福祉や教育に関して本市が政策的な方向付けを示して地域の方々と取り組み『地域力アップ』を図っているだろうか甚だ疑問である。

「コミュニティの在り方」を再認識するために、ぜひ他の議員や本市の職員にも田中先生の「コミュニティ論」を聞いていただき、議員・本市の職員が一体となって市民とともに『地域力アップ』を図っていくべきだと考える。



